

事業事前評価表

国際協力機構 人間開発部高等・技術教育チーム

1. 案件名

国名：ベトナム社会主義共和国

案件名：日越大学修士課程設立プロジェクト

Project for the Establishment of Master programs of Vietnam-Japan University (VJU)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における高等教育セクターの現状と課題

ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」）は、対外開放政策（ドイモイ政策）のもと、一人当たり GDP は 2,171 ドル（IMF, 2015）、近年の実質 GDP 成長率は 5～6% を達成するなど、着実な経済成長を遂げている。ベトナムの労働人口は総人口の約 60% を占め、豊富な若年労働力が外国直接投資誘致に際しての強みである一方、これらの労働人口の内、大学、職業訓練等で一定の訓練を受けた労働者は約 30% と低く、中間管理職や技術系管理者、熟練労働者の不足が指摘されている（JICA 国別分析ペーパー, 2014）。

とりわけ大学においては、学生数の増加に対する教員数の不足、資機材・資金不足による低い教育・研究レベル、労働市場の需要と学生の専攻分野の乖離（自然科学、工学系の学生不足）等の課題が顕在化しており、産業の高度化を担う人材の育成が喫緊の課題となっている。

(2) 当該国における高等教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ベトナム政府は 2020 年までの工業国化を目標に、人材育成戦略（2011-2020）及び人材育成マスタープラン（2011-2020）を定め、産業の高度化に貢献可能な人材の育成を重視している。また、2005 年に策定された高等教育改革アジェンダ（2006-2020）では、人材育成を担う高等教育機関の量的拡大と質的向上（教育・研究能力と管理能力強化）を目標に掲げている。

かかる状況下、ベトナム政府より、日本とベトナムの友好の象徴となる質の高い大学創設につき期待が寄せられ、ズン首相（2013 年 12 月）、サン国家主席（2014 年 3 月）との日越首脳会談において、「日越大学（VJU: Vietnam Japan University）構想」の早期実現に向け両国政府が協力していくことが確認された。同構想では、VJU をベトナム国家大学ハノイ校¹（以下、「VNU-HN」）のメンバー大学として開学し、アジアや世界にも開かれた大学として、グローバルに活躍できる人材を輩出していくことをビジョンに掲げている。

¹ベトナム国家大学ハノイ校（VNU-HN）は、1993年にハノイ大学が他の有力大学と融合して誕生。総長がVNU-HN全体の運営管理に責任を有する一方、傘下の各メンバー大学（日越大学が7大学目）は個々に学長と運営管理組織を有する。

本事業は、同構想の第一段階として、VJUの修士課程設立を支援するものである。産業の高度化とともに社会の持続的発展を実現するには、幅広い視野を持った人材の育成が必要との認識のもと、修士課程においては「サステナビリティ学」を軸に掲げ、文理横断型の教育を展開していく。

(3) 高等教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本事業は、我が国の対ベトナム社会主義共和国国別援助方針（2012年12月）の重点分野「成長と競争力強化」の一部をなす「産業開発・人材育成支援」に位置付けられるほか、JICA 国別分析ペーパー（2014年3月）でも、高等教育機関への支援や高度人材育成を今後の協力分野として掲げており、本事業はこれら方針・分析に合致する。

ベトナムの高等教育セクターにおいて、JICA はこれまで「高等教育支援事業（IT セクター）」（円借款：2006～2014年）、「ハノイ工科大学 ITSS 教育能力強化プロジェクト」（技術協力：2006～2012年）、「ハノイ農業大学強化計画」（技術協力：1998年～2004年）等を通じて人材育成に係る支援を実施したほか、「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト」（技術協力：2003～2018年）において、工学系トップ大学であるハノイ工科大学とホーチミン市工科大学に対し、研究能力向上や産学連携促進のための支援を実施している。このほか、国際水準のモデル大学を全国に4校以上設置するとのベトナム施策を踏まえ、その1校であるカントー大学に対し、「カントー大学強化事業」（円借款：2015年～2022年、技術協力：2015年～2020年）により研究・教育能力強化の支援を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

国際水準のモデル大学設置の一環として、アジア開発銀行とフランス政府がハノイ科学技術大学を、世界銀行とドイツ政府がビンズオン越独大学への支援を実施中である。また、アメリカ政府はハーバード大学ケネディスクールとの連携のもと、フルブライト大学（FUV）への支援を実施中。

3. 事業概要

(1) 事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、ベトナム・ハノイにおいて、VJUの組織体制の確立、修士プログラム（6プログラム以上）²の開設・実施を行うことにより、高品質の修士課程の確立を図り、もって産業界を始め同国社会を牽引するリーダーの輩出に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名 ハノイ

² 2016年に地域研究、公共政策、企業管理、環境工学、ナノテク、社会基盤の6プログラムを開設済みであるほか、2017年に気候変動プログラムを開設予定。

- (3) 本事業の受益者（ターゲットグループ）
（直接受益者）VJU および VNU-HN の学生、VJU および VNU-HN の教員
（最終受益者）ベトナムの民間企業、大学、中央・地方政府
- (4) 事業スケジュール（協力期間）2015年4月～2020年3月（計60カ月）
- (5) 総事業費（日本側）約38.9億円
- (6) 相手国側実施機関 ベトナム国家大学ハノイ校（VNU-HN）
- (7) 投入（インプット）
- 1) 日本側
 - ・長期専門家（日越大学学長、チーフアドバイザー、業務調整、財務計画/産学連携、プログラム調整、プログラム開発・実施）約980人月
 - ・短期専門家（プログラム開発・実施）
 - ・本邦/第三国研修（VJU教職員向け研修、及び学生向け短期留学）
 - ・修士課程実施に必要な機械・設備（校舎用備品・家具、サーバー等）
 - ・プロジェクト運営経費の一部（カリキュラム・シラバス開発費用等）
 - 2) ベトナム側
 - ・カウンターパートの配置（プロジェクトダイレクター：VNU-HN副総長、副プロジェクトダイレクター：VJU副学長、プロジェクトマネージャー：VJUサステイナビリティ大学院長）
 - ・日本人専門家、及びVJU管理委員会のための執務室の提供
 - ・機械・設備の更新、スペアパーツの提供（日本側投入分を除く）
 - ・プロジェクト運営経費の一部（VJU教職員給与、プログラム運営費用等）
 - ・ベトナム国内の移動費、及び日本側投入機械・設備の運用・メンテナンス等に必要な経費
- (8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発
- 1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転
 - ① カテゴリ分類：C
 - ② カテゴリ分類の根拠：施設建設を伴わず、環境への影響はないため。
 - 2) ジェンダー平等推進・平和構築・貧困削減 特になし。
 - 3) その他 特になし。
- (9) 関連する援助活動
- 1) 我が国の援助活動

実施機関であるVNU-HNに対しては、本邦大学の多くが連携協定（MOU）を締結し、研究協力や留学生の受け入れを実施している。

2) 他ドナー等の援助活動

実施機関である VNU-HN の傘下にある国際大学 (International School) においては、英・米・仏・露・中・マレーシアの大学と連携し国際共同教育プログラムを設置しているが、日本の特色を活かした教育を展開すべく大学自体を新設する本事業とは内容・規模が異なり、競合関係には無い。

4. 協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標と指標

「VJU の修士課程卒業生が、社会において積極的な役割を果たす。」

(指標) ・卒業生が社会的地位を獲得し、産業界・教育界・行政の各方面から高い評価を得る。

2) プロジェクト目標と指標

「VJU が高品質の修士プログラムを継続的に提供する。」

(指標) ・入学志願者が増加する。(ベトナムの他大学類似プログラムと比較)

・日越両国、ASEAN 各国において有力な進学先として認知され、留学生の人数または割合が増加する。(ベトナムの他大学類似プログラムと比較)

・卒業後 1 年以内で就職・進学する卒業生の割合が高い。(ベトナムの他大学類似プログラムと比較)

3) 成果

① 「VJU の修士課程の組織・運営体制が確立する。」

② 「VJU の各修士プログラムが準備される。」

③ 「VJU の各修士プログラムが実施され、継続的に改善される。」

5. 前提条件・外部条件

(1) 前提条件

プロジェクト実施に必要な予算が確保される。

(2) 外部条件

- ・VJU 教員の多くが離職しない。
- ・ベトナム政府からの支援が維持・拡大される。
- ・ハノイの治安、ベトナムの経済状況が急激に悪化しない。

6. 評価結果

本事業は、ベトナム国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 4、8、9³にも貢献する。また、計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

³ 目標 4：すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

目標 8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

目標 9：強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

(1) 類似案件の評価結果

大学新設案件である技術協力「エジプト日本科学技術大学設立プロジェクトフェーズ1（2008年～2014年）」においては、各専攻につき一つの本邦大学が専攻幹事大学となり、専攻支援に責任を持って担当した。この手法は効率的・効果的な支援にとって大変有益とされた一方、学生の研究内容によっては、専攻幹事大学のみでの対応にとどまらず他大学からの支援を得るなど、オールジャパン体制で支援を行うことが肝要であると提言されている。

また、政権交代に伴う新キャンパスマスタープランの設計の実施判断の遅れや、大学の法令・規程の未整備に伴う予算執行や調達の遅れといった、大学のマネジメント上の課題が散見された。

(2) 本事業への教訓（活用）

本事業における修士プログラムの設立・実施に際しては、プログラム毎の調整役としての幹事大学を本邦大学の中から定めつつも、VNU-HN との連携関係がある他の本邦大学の参画を広く募るほか、各大学が自前予算で実施する事業（共同研究等）とも連携を図る。また、日本政府が開催する「日越大学構想の推進に関する関係省庁会議」等も活用し、文部科学省や経済産業省（産業人材育成の観点）の協力も仰ぎつつ、オールジャパン体制で支援を行っていく。

また、大学マネジメントに関しては、法令・規程のみならず、大学の統治機構や事業・財務計画も含めた強固な枠組みの構築に努める。

8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1) のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業終了3年後 事後評価

(3) 実施中モニタリング計画

事業開始後：JCCにおける相手国実施機関との合同レビュー（年1回）

事業終了前月：終了前JCCにおける相手国実施機関との合同レビュー